

# 令和 2 年度 事業計画

## 議案第19号

# 令和2年度事業計画

## ～改正司法書士法スタート～

### 【はじめに】

使命規定を創設し、懲戒権者を法務大臣とすることなどの改正司法書士法の施行が本年8月に予定されている。また、本年4月には、債権法および相続法に関する民法の一部を改正する法律がすべて施行され、さらに、法務局において自筆証書遺言に係る遺言書を保管する制度を創設する遺言書保管法の施行が本年7月10日となっており、間近に迫っている。

当会としても、司法書士が法律家として国民から負託された使命を踏まえて、事業に取り組んでいかなければならない。そして、改正司法書士法使命規定の中に謳われる「擁護すべき権利」は、憲法上の基本的人権が含まれることを自覚する必要がある。我々司法書士は、登記事務や裁判事務を基盤業務として位置づけながら、今後増加が予想される相続や成年後見等の需要への的確な対応、空き家問題や所有者不明土地問題の解決に向けた組織的取り組みの強化、自然災害における復興支援等への積極的参画、そして、流動化・多様化する社会において貧困や孤立など複合的な課題を抱える人々の権利擁護など、多岐にわたる社会課題に向き合い、全ての人が人として尊重される、自由かつ公正な社会の形成を目指して、公益的な観点から事業を展開していかなければならない。

そこで、当会としては、これら司法書士制度を取り巻く状況の変化に対応するため、昨年度から順次施行されている法律や制度の改正に関する事業を強化し、司法アクセス拡充のための事業を実施するとともに、今後の組織体制の改善に向けた検討を行っていく必要がある。

以上を踏まえ、次の2つの重要テーマを中心にした事業計画を掲げる。

### 【重要テーマ】

## 相続・遺言に関する事業の強化

現在、法制審議会民法・不動産登記法部会において所有者不明土地の発生を予防するため、あるいは所有者不明土地を円滑・適正に利用するための仕組みとして、相続登記の義務化、登記所が他の公的機関から死亡情報等を入手することにより不動産登記情報の更新を図る方策、土地所有権の放棄に関する手続きの整備、遺産分割における期間制限、共有物に管理者を置くことなどの共有関係にある土地の円滑かつ適正な管理や共有関係を解消する方策、不在者財産管理制度・相続財産管理制度の見直し、相隣関係に関する規定の見直し、および管理不全状態にある土地について管理者を置くなどの裁判所の処分によりその是正を図る方策その他多岐にわたる項目について検討がなされている。同部会の最終答申を受けて、政府は本年秋の臨時国会に民法および不動産登記法の改正案を上程することを目指しており、今年度は、長期相続未了土地や空き家問題を含む相続がクローズアップされることが予想される。また、昨年度において、「相続・遺言」をテーマに掲げて広報をした相談会は

概ね盛況だったことは、事業報告で述べたとおりである。さらに、本年7月に遺言書保管法の施行が控えていることもあり、今年度における市民からの相続・遺言に関する相談ニーズはさらに高まることが確実視される。

その中で、当会は、所有者不明土地問題等の大きな社会課題解決に向けて司法書士の専門性が遺憾なく発揮され、「相続・遺言」に関し中心的役割を担っていけるよう、事業を強化する必要がある。

そこで、今年度、相続・遺言について、既存の相談会に加え、新たな相談会やセミナー等を企画するなど、相続法の改正や遺言書保管制度の創設に対応する研修、広報、相談事業を積極的に行っていく。また、日司連においても、令和4年（2022年）8月に刻まれることとなる司法書士制度150周年とともに、相続・遺言に関する広報を強化していく事業計画を策定する予定であるため、日司連と一体となって事業展開を図りたい。

## 【重要テーマ】

### 組織体制の改善

当会は、平成17年度に制定された「福岡県司法書士会総合相談センター設置規則」に基づき、支部再編による支部事務局設置とあわせて各支部に司法書士総合相談センターを開設した。

その後、総合相談センターを取り巻く状況に対応するために改善を図り、総合相談センターにおける面談相談を中断し、各総合相談センターの司法書士紹介システムおよび電話相談の電話番号を統一することとした。さらに、昨年度は「総合相談センター事業の再構築」を重要テーマに掲げ、社会事業部を中心に「総合相談センター」のあり方について検討を重ねてきた。

ところで、支部再編がなされてから約15年が経過した。支部再編当時（平成17年）の会員数は726名（うち法人会員5名）だったが、令和2年3月末日現在の会員数は1,031名（うち法人会員52名）となり大きく増加している。ただ、増加した会員は主に福岡都市圏に集中しており、支部再編当時において概ね70～140名でスタートした各支部の個人会員数は、特に福岡東支部と福岡南支部が突出した会員増となったことから、事業執行や事務局等運営に関する課題も支部ごとに大きく変化し、多様化してきている。

当会は、支部再編により県内に6つの支部事務局と総合相談センターを有する全国的にも類をみない充実した相談体制を構築した。しかし、現在、面談相談を中断するなど、相談環境が大きく変化しており、これらの状況を踏まえ、将来を見据えた見直しを行う時期にきている。そこで、当会の置かれた状況を検証するとともに、今後の司法書士制度を取り巻く状況の変化に迅速かつ円滑に対応できるよう、司法書士総合相談センター事業を含めた県・支部の将来のあり方について、短期計画および中期計画をたてたうえで、各支部長とも協議を重ねながら組織体制の改善のため検討を行う。

## 総 務 部

### 【総務全般】

#### 1 苦情・綱紀関係について

昨年度と同様、以下の方策を実施することにより、苦情・綱紀案件の減少に努める。

- (1) 対内用ホームページに苦情事例を随時掲載する。
- (2) 研修部の協力を得て、倫理研修を充実させる。
- (3) 研修単位未達成の会員へ指導を行う。
- (4) 新入会員へ倫理研修を実施する。
- (5) 戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書の利用方法を周知徹底する。
- (6) 会則第102条に基づき会員に対する指導および調査を徹底する。

#### 2 業務広告調査等

会員の業務広告の適正化のための調査および検討を行う。

### 【綱紀調査委員会】

当委員会は、会員の綱紀保持に関して次の各号に掲げる職務を行う。

- 1 会長から付託を受けた事項の調査
- 2 会長に対する建議
- 3 委員会の職務に関連する制度、規則、先例等の情報の収集および研究
- 4 会則第49条第4項の規定に基づく意見の申述

### 【会館維持管理委員会】

昨年度に検討した防犯対応、避難設備の点検および避難訓練を引き続き検討する。また、株式会社鴻池組の協力を得ながら、自主点検の具体化を検討する。

### 【非司法書士問題対策委員会】

非司法書士問題対策委員会は、司法書士でない者（以下、「非司法書士」という。）による司法書士法違反行為を防止し、もって市民の権利擁護を図ることを目的とする。

登記申請手続きについては、本人申請の形式を装った非司法書士による登記申請が多く行われている。これは我々の経営基盤を揺るがし、司法書士の存在意義をも問われる大きな問題である。放置していれば司法書士の職域が侵食されてしまう。

今年度も職務分掌に則り、非司法書士の実態の調査および情報の収集、告発の提言、違反行為防止対策についての提言を中心に行っていくと同時に、隣接専門職間における業際問題についても配慮しながら、次のような方針で事業を行う。

#### 1 法務局による非司調査への協力に関する提言

法務局主催の非司調査について、携わった会員のアンケートを基に調査方法を検証し提言する。また、非司調査結果による法務局の対応について協議する。

#### 2 非司啓発ポスターの作成および掲示

福岡法務局の後援を受けた標記ポスターを作成し、県内の官公庁や公共施設等に掲示を行う。

#### 3 非司行為への対応

- (1) 非司行為が疑われるホームページを調査し、照会文書を発送する。
- (2) 市民や会員からの情報提供による非司行為に対し、照会文書を発送する。
- (3) 調査や情報提供に基づいて司法書士法違反と疑われる行為があれば、警告や告発の提言等を行う。

#### 4 業際問題に関する研修の開催

隣接専門職との各専門職の職域・職務権限についても、理解を深めていく。

所管委員会

【注意勧告小理事会】

【懲戒意見検討小理事会】

【事故処理委員会】

【紛議調停委員会】

【苦情処理委員会】

## 経 理 部

当部会は、日々の予算を執行し、各月決算および期末決算ならびに予算編成等の業務を行う。

- 1 令和２年度の一般会計および特別会計の予算を執行する。
- 2 令和２年度の一般会計および特別会計の決算書類作成を行う。
- 3 令和３年度の一般会計および特別会計の予算案作成を行う。
- 4 経理部業務の改善
  - (１) 県・支部の予算編成の協議に基づき、県会予算と支部予算の均衡を図り、公益法人としての適正な予算編成を行う。
  - (２) 適正かつ効率的な経理処理に関する検討を行い、さらなる改善を図り、県・支部での統一的な事務処理体制の構築を推し進める。
  - (３) 当会の収入および支出に関する検討を行う。

所管委員会

【会費減免等審査委員会】

## 企 画 部

### 1 業務推進

法務局および関係部署と連携して相続登記未了問題を解決するため、法定相続情報証明制度の利活用など相続登記促進のための事業を企画・立案する。また、相続・遺言教室の運営管理を行う。さらに、会員の業務を支援する講座の開催および開業支援マニュアルの改訂を行う。

### 2 会務のあり方の検討

今年度も、委員会のあり方や会務の効率化など、会員が様々な会務にスムーズに携われる環境を作るための分析・検討を行う。また、今年度、当会設立から70年を迎えることとなるので、これまでの当会の歩みを振り返りながら、会務のあり方を検討する。

### 3 中小企業の支援

中小企業に関する法律知識に精通した専門家であることをPRし、司法書士による企業法務を広める。具体的には、関係各所・隣接士業との連携を深めるためのセミナーへの講師派遣および養成などを通じて中小企業を支援する事業を行う。

### 4 災害への対策

地方自治体との連携など災害発生に備えた事業を企画・立案していく。

### 5 その他

社会情勢の変化に伴い、当会にて対応を迫られる事業につき、都度企画・立案していく。

## 【法教育・市民法律講座推進委員会】

### 1 具体的活動

#### (1) 新規開催先の検討

県・支部で開催実績の少ない学校等で法律講座等を開催するため、新規開催先の検討を行う。

#### (2) 学会・他団体シンポジウム等への参加

他団体が主催するイベントへ委員を派遣し、情報の収集や意見交換を行う。

#### (3) 法律講座等の内容の分析

既存の法教育教材の学習指導案を作成し、講座内容の充実を図る。また、学校等へ開催案内を送付する際に、作成した学習指導案を同封することで、学校等からの依頼の促進を図る。

#### (4) 支部事業のサポート

支部からの要請に応じて講師の派遣を行い、また、成年年齢引下げに関する法改正の情報を支部と共有することで、支部事業の推進をサポートする。

#### (5) 法教育イベントの開催

成年年齢引下げに関する法改正施行後の新成人の消費者被害等を防止すべく、改正法の内容を周知するイベントを開催する。

## 【裁判業務推進委員会】

### 1 具体的活動

#### (1) 会員の業務推進

会員の裁判業務推進を図るために、一般民事事件（代理業務、裁判書類作成業務）、家事事件に関する研究、事例検討会や研修会の企画・運営を行う。また、社会情勢に応じて、賃貸トラブルや多重債務等の相談会の企画・運営を行う。

#### (2) 裁判所との連絡・交渉

適宜、簡易裁判所、地方裁判所および家庭裁判所と協議を行い、必要に応じ裁判所の運用変更等について会員に情報提供を行う。また、民事裁判 I T 化に関する情報収集・各研修講師依頼等の窓口を担う。

#### (3) 少額事件報酬補助制度・裁判書類作成業務に関する出張相談料助成の実施

少額事件報酬補助制度および裁判書類作成業務に関する出張相談料助成の利用促進を図ることにより、法的支援が必要な市民の救済に繋げる。

#### (4) 民事法律扶助事業の推進

会員ならびに契約司法書士への情報提供および法律扶助の利用拡大の方策を検討する。

#### (5) 九州地方整備局からの交通事故処理依頼に対する体制の整備

昨年度、九州地方整備局との間で締結した「交通事故等に基づく紛争解決業務に関する協定」に対応するための体制の整備に努める。

#### (6) 関連団体とのネットワーク構築

関連団体（消費生活関連）との連携により、裁判業務推進のための情報収集、ネットワーク構築に努める。

## 【空家等対策委員会】

### 1 具体的活動

#### (1) 相談体制の構築・強化

常設の空き家相談窓口について、各市町村担当者へ再度周知を図るとともに、市民からの相談に対しては、各地域の空き家相談員名簿登載者が直接対応できるよう、連絡体制を構築する。

#### (2) 行政機関、他団体との連携強化

各市町村が組成する空き家特措法に基づく協議会の設置に際して会員の推薦や、県建築住宅センターからの相談員派遣要請に対して会員の派遣を迅速に行うなど、行政等との連携をより強固なものとする。

また、福岡県や各市町村が取り組む空き家相談事業に関し、主要団体として協力を求められているため、相談員の派遣にとどまらず、事業構想に対する相談役としての役割を果たす。

財産管理制度については、福岡県との協定に基づく実績ができてきていることから、福岡県と連携し各市町村へ制度周知の広報を実施する。



### (3) 会員向け研修会の実施

空き家相談員名簿の登載・更新要件となる会員向け研修を各支部研修部の協力を得て開催する。受講機会均等の観点から、原則的に全支部において年に1度の開催とし、また基本的な論点は網羅しつつ、内容の重複がないように研修内容を構成する。なお、福岡3支部については、開催地がいずれも福岡市中心部であることから、3支部合同の研修会として開催いただくことも検討する。

相続財産・不在者財産管理人候補者名簿については、登載・更新要件となる会員向け研修を委員会独自で年に1度開催する。受講機会が限られることから、オンラインで視聴できるよう、動画撮影のうえKenTubeに掲載する。

### (4) 組織体制

昨年度より県内全域を網羅するかたちで委員の選出ができていることから、引き続きこの体制を維持しつつ、各市町村の要望に迅速に対応できる体制で臨む。

また、法改正や福岡県との協定により、財産管理制度の需要の高まりが想定されることから、相続財産・不在者財産管理人候補者名簿の充実を図り、家庭裁判所や福岡県、各市町村からの推薦依頼に対処できる体制を整備する。

## 【特別事業対策部】

### 1 活動目的

新規事業の立ち上げ、緊急対応、組織を横断して検討すべき事項に対応するために設置している。業務推進、倫理、組織の見直し等、当対策部で検討すべき事項の対応にあたり、必要に応じて、関係部会・委員会への検討依頼や新たな対策室の立ち上げを行う。

### 2 具体的活動

#### (1) 成年後見利用促進推進室

##### ア 活動目的

成年後見制度利用促進基本計画に基づき、法律関係者団体に求められる役割を遂行すべく、弁護士会、社会福祉士会、家庭裁判所等と連携を図りながら各市町村との関係を構築し支援を行う。

また、その過程で成年後見制度全体の制度発展のため各種提言を行っていく。

##### イ 具体的活動

##### ① 各市町村への委員等の派遣

今年度は、成年後見制度利用促進基本計画で定められた5か年計画の4年目にあたるため、今後福岡県下全域において中核機関設置に向けた動きが活発化することが予想される。各市町村から中核機関設置に向けた審議会等への参加が要請されるものと考えられるため、当該要請があった場合には当推進室において委員またはオブザーバーとして派遣する会員を決定し、対応を図りたい。

また、各市町村より成年後見制度利用促進基本計画とも関連する市民後見人推進検討会等の委員の派遣要請が増加していくことも予想されるため、高齢者・障がい者権利擁護委員会とも連携し委員の選定を行いたい。

## ② 会員に対する研修会等周知方法の検討および実施

①のとおり中核機関設置に向けた動きが活発化した場合、当推進室のみで対応することは不可能であり、高齢者・障がい者権利擁護委員会や窓口委員等との連携が必要となってくる。

具体的には、地域に根差した活動をしている窓口委員や会員と情報を共有し、当会が組織として対応するために窓口委員や会員からの情報の集約を図る必要がある。また、中核機関設置に向けた審議会等への参加を各市町村から要請された場合には、窓口委員や会員を派遣する必要があり、中核機関設置後においても継続的に協議会の構成員や相談員の派遣を求められる可能性がある。

そこで、これらに対応すべく、窓口委員をはじめとする会員に周知し、協力要請を行うため、高齢者・障がい者権利擁護委員会やL S福岡とも連携し会員向け研修会等を実施する。

また、高齢者・障がい者権利擁護委員会とは、当会が今後高齢者・障がい者の権利擁護のための対応を組織としてどのように図っていくかを検討すべく共同での会議体を設けたいと考えている。

## (2) 組織体制改善対策室

### ア 活動目的

当会の置かれた状況を検証するとともに、今後の司法書士制度を取り巻く状況の変化に対応できるよう、将来に向けて総合相談センター事業を含めた県・支部のあり方など組織体制の改善のための検討を横断的に行う。

### イ 具体的活動

#### ① 県・支部における課題についての改善策の検討

総合相談センター事業、研修事業の効率化など、県・支部における課題についての改善策を検討する。

#### ② 支部等へのヒアリングの実施

組織体制改善のための検討を行うにあたり、まずは現状を把握する必要がある。

そこで、支部役員をはじめ、これまでの支部役員経験者などに対してヒアリングを実施する。

## 広 報 部

昨年度に引き続き、事業計画で定めた重要テーマに則って司法書士制度および当会が行う相談事業等の広報を行う。とりわけ今年度は、遺言書保管法の施行が、令和2年7月10日に予定されており、これに合わせて広報活動を行うことにより、相続・遺言に関連する業務での司法書士の有用性のアピールおよび「司法書士総合相談センター」の認知度の向上に努め、電話相談、司法書士紹介の件数の増加に繋がることに力点を置いて、広報活動を行う。

また、県・支部のより効率的な連携についても引き続き検討を行い、県・支部一体となってより効率的な広報活動を実施するように努める。

### 1 リーフレット・チラシなどの制作およびその配布

司法書士制度、総合相談センター、各種相談会、イベントの広報ツールとして、リーフレット、チラシ等を制作し、多くの市民の手に届くように工夫し、効率よく配布する。

### 2 テレビCM等の有料広告

昨年度、一昨年度と行ったテレビCM、新聞広告を継続して行う。その他、福岡法務局との連携による有料広告についても検討する。

### 3 対外用ホームページ等

市民のアクセスのしやすさや、使いやすさ、分かりやすさを追求するとともに、フェイスブック等のSNSをさらに活用した広報についても検討する。

### 4 マスメディアや行政、団体等との関係構築

昨年度に引き続き、福岡法務局との協働事業である「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト」を核に、行政機関とのより一層の関係構築に努める。マスメディアとの関係においては、司法書士の取り扱う業務や当会のイベントのうち、ニュース性のあるものを積極的にリリースし、テレビや新聞で取り上げてもらうことにより、司法書士制度を市民に対してアピールする。

### 5 会報「ふくおか」の発行

県・支部の活動や方向性、会員の意見や業務体験など記事の読みやすさに重点を置き、掲載記事の充実を図るため、企画から発行までの効率化と会員の執筆を促す取り組みを検討する。また、将来的な会報のあり方について広報部内で協議を行う。

## 研 修 部

- 1 業務研修会  
昨年度同様、年3回開催する。  
今年度の重要テーマに関連する内容の研修はもちろん、時機を見て必要と思われる研修を行う。
- 2 倫理研修会  
執務姿勢、懲戒事例等および司法書士としての品位の保持に関する倫理研修を年4回開催する。そのうち1回は、ディスカッション形式にて行う。  
取得すべき倫理単位数の増加に伴い、開催回数および時間を増やす予定である。
- 3 司法書士実務研修会  
業務研修会とは別に、司法書士の業務に関わる、憲法、民事実体法、不動産法、会社法、各種法人法、裁判業務、消費者法、涉外法務等の研修を、平日夜の時間帯に年4回開催する。
- 4 年次制研修会  
日司連主催の研修であるが、研修会の開催・運営については例年支部に協力いただいている。  
当研修は、ディスカッションを中心とした義務研修である。当会は受講機会を多く設けており、対象会員には是非積極的に参加いただきたい。
- 5 九州大学司法研修講座  
九州大学より講師をお招きし、研修会を開催する。法律家としての素養を高めるため、大学の特色を生かし、幅広い法律分野をテーマに講義を開催する予定である。
- 6 司法書士事務職員研修会  
例年開催している事務職員向け研修会を1回開催する。研修内容は、昨年度のアンケート結果を踏まえ決定する。  
また、九州ブロック内の単位会や近隣の単位会にも開催案内を行う予定である。
- 7 日司連主催研修会同時配信研修会  
今年度も会館を使用し、日司連中央研修所が行っている同時配信研修会を積極的に取り入れていく。
- 8 L S福岡との共催研修  
L S福岡との連携の一環として、共催研修を行う。
- 9 オンデマンド研修動画配信  
引き続き、会員に対し研修動画をオンデマンド配信し、本システムの登録会員数の増加を目指す。
- 10 研修事業のあり方についての検討  
日司連のeラーニングや当会のKenTubeなどオンデマンド研修動画配信システムの

発達により、今後の集合研修の開催回数・方法等について再検討する時期に来ている。そこで、組織体制改善対策室と連携し、より効率的な研修事業のあり方について検討する。

#### 【新人研修委員会】

##### 1 登録前新人研修に関するもの

例年どおり、次の内容にて行う予定である。

- ・ 新人に関する研修の説明会実施
- ・ 集合研修（開講式）
- ・ 配属直前研修
- ・ 配属研修
- ・ 集合研修（閉講式）

##### 2 登録後新人研修に関するもの

今年度は、登録後研修も6期目に突入するため、より改善を図りながら、運営を行う。

具体的には、3回の集合研修（集合型研修）および各支部の部会・委員会への配属研修（実地型研修）を行う。

## 社 会 事 業 部

### 1 相談事業

#### (1) 司法書士総合相談センター事業

当会の相談事業の中心である総合相談センターの運営について、支部と連携し事業の協働ならびに支援を行う。紹介システム、夜間電話相談の方式についての検討を継続して行うほか、組織体制改善対策室と連携して総合相談センターのあり方やセンター機能の充実についての検討を行う。

#### (2) 司法書士の日記念相談会

8月3日の司法書士の日になみ、6支部の協力のもとに県下一斉の無料相談会を開催する。

#### (3) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会

LS福岡との共催で、6支部の協力のもとに県下一斉の無料相談会を開催する。

#### (4) 相続・遺言に関する推進月間

例年2月に実施している「相続登記はお済みですか月間」のほか、8月に相続・遺言に関する推進月間を実施する。

#### (5) 賃貸借トラブルホットライン

毎週月曜・水曜の16時から18時まで、賃貸借トラブルに関する無料電話相談を開催する。

#### (6) 他士業との合同相談会

より充実した相談事業を行うため、また関連団体とのネットワーク構築の意味でも、他士業との合同相談会を開催する。

#### (7) 総合行政相談・一日行政相談所・福岡市市民相談室・スタートアップカフェ、福岡市空家相談事業

九州行政評価局や福岡市と連携し、各相談事業への相談員派遣を継続して行う。

#### (8) 法務局・司法書士会無料登記相談所

福岡法務局に設置されている司法書士の窓口相談ブース（ステップ1）の運用を行う。

### 2 法務局と共催のセミナー・相談会

相続登記推進への取り組みとして、福岡法務局と共催で、市民向けのセミナー・相談会を開催する。

### 3 長期相続登記等未了土地解消作業への対応

所有者不明土地特措法に基づく長期相続登記等未了土地解消作業に関し、法務局と連携し、必要に応じて相談会の実施、相談体制の整備等を行う。

### 4 関連団体、関係機関との連携強化

外部の関連団体、関係機関との情報共有や連携強化によりネットワークの構築を図り、社会情勢に対応した活動ができるよう努める。

### 5 災害関連相談

県内で発生した災害に関し、必要に応じて被災者支援のための相談事業を実施する。また、県外で発生した災害について、被災単位会または日司連の要請を受けて被災者支援のための相談事業を実施する。

## 6 その他

司法書士として対応すべき社会問題に対し、時機に応じた相談会等の企画を検討する。

### 【高齢者・障がい者権利擁護委員会】

当委員会の主な活動は地域に配置している窓口委員活動事業である。本活動は、地域と司法書士がつながることでそこに居住する高齢者・障がい者の権利擁護に資すると共に、司法書士の存在および業務を知っていただき、顔の見える関係を構築していくことで市民から更なる信頼を得ることを目指している。成年後見制度利用促進計画に伴い、高齢者、障がい者の権利擁護の場面で今後ますます司法書士が必要とされることが増えると考えている。

#### 1 窓口委員活動支援

窓口委員の活動を正しく理解して積極的に活動していただくため、また、地域社会における高齢者、障がい者の相談支援、成年後見の活用などについてスキルアップを図るため、昨年度に引き続き窓口委員活動に役立つ資料を作成する。

#### 2 成年後見相談会広報

例年開催されている高齢者・障がい者のための成年後見相談会について、窓口委員を通じて広報を行う。

#### 3 成年後見利用促進推進室との連携

成年後見制度利用促進基本計画に則り、今後各自治体で中核機関の設置や地域連携ネットワークの整備に向けての動きがより活発化することが予想されている。当会では、成年後見利用促進推進室が中心となってL S福岡等との連携を図ることとなっている。当委員会としては、成年後見利用促進推進室等との情報共有に努め、窓口委員が成年後見利用促進に関連して何らかの活動が必要となった際は積極的に支援をしていく。また、そのための窓口委員向けの研修会を成年後見利用促進推進室との共催で行う。

### 【司法福祉推進委員会】

#### 1 自死対策

##### (1) 自殺未遂者・念慮者への支援

ベッドサイド法律相談事業は着実に市民に浸透しており、引き続き広報を行い事業の周知を図り、自殺未遂者等に対する支援を拡大していく。また、自殺総合対策大綱にて専門家としての司法書士の役割について言及されたことを踏まえ、自死遺族への支援も含め引き続き司法書士として行うことのできる自殺対策について検討を行う。

##### (2) 相談会への相談員派遣

自治体や保健所と連携し、各相談会へ相談員を派遣する。

##### (3) 自殺対策に対する会員向け研修会の開催

自殺対策に関して広く会員に知ってもらうための研修会を行う。

##### (4) 日本社会精神医学会発表

3月に開催が予定されている日本社会精神医学会にて、発表を行う。

#### 2 生活困窮者等への支援活動

##### (1) 福津市への家計改善支援員派遣

福津市との連携で家計改善支援員を派遣する事業を引き続き行う。また、司法書士

が関与したことによる効果も含めこれまでの事業の振り返りを行う。

(2) 年末相談会・生活保護電話相談会の開催

ホームレス・ニアホームレスを対象とした、年末相談会および生活保護に関する電話相談会を今年度も開催する。

(3) 生活保護申請同行支援の推進

経済的困窮者の救済支援事業を実施し、会員への助成を行う。

(4) 生活困窮者自立支援制度に関する取り組み

生活困窮者自立支援法に基づく支援制度について、地域共生社会の枠組みの中で、司法書士として行うことのできる取り組みについて検討を行う。

3 更生保護施設入所者への支援

湧金寮（北九州）での定期相談会を引き続き行う。

4 その他

当委員会の関連する事業に協力いただいている会員間で、より密に情報共有を行えるよう体制を検討する。

法務局で行うことができる人権侵犯被害申告制度について、取り組みを検討する。

司法福祉に関する研修会の開催について検討する。

【ADRセンター運営委員会】

当センターは平成22年に裁判外紛争解決手続（ADR）機関として法務大臣の認証を得、一般市民のニーズに沿った紛争解決の一手段となるべく活動を継続している。

平成27年6月より利用料を郵送代の実費のみとし、手数料を無料として運用している特例が令和3年3月31日まで延長となっている。利用料規定については継続して検討するとともに、当会のADRセンターをより一層知ってもらい、さらなる利用促進を図ることを目標としたい。また、対話促進型調停の実施、また専門的知見を活かして紛争の実情に即した迅速な対応と紛争当事者の満足感を得られる解決を図るために、今年度、以下のとおり事業を行う。

1 ADRセンターの運営

規則・規程に基づいて、誠実にかつ柔軟に紛争解決ができるよう運営を行っていく。また、福岡全域どこでも、調停の開催希望に対応できるよう手続実施者の増加や調停開催場所の確保を目指す。

2 広報の充実

- (1) 当センターを案内するチラシを各種団体・自治体等に配布する。
- (2) 各種団体・自治体等へチラシ等を持参し、セミナーを行うなどADRの説明と広報を行う。
- (3) 広報用DVD、広報ツールを活用する。
- (4) 各種相談会において、ADRの利用を積極的に促す。

3 ADR研修会および事例検討会の開催

事案の増加に対応するため、手続実施者の能力担保を目的とした研修会を開催する。これまで、研修計画は単年度にて立案してきたが、より系統立てて実務能力を養成する



ために、2か年計画による各研修の見直しを行う。具体的には、2か年計画にて実施する研修と、毎年度実施する研修を峻別し、各研修を適切な時期に開催するよう配置する。これにより、手続実施者名簿登載者の増員を目指し、また、事例検討会等により、受託案件に対する紛争解決に活かしていく。多くの会員に、手続実施者として当センターの運営に関わっていただけるよう、また相談者に対し当センターの利用を薦めていただけるように、魅力的で充実した研修会・事例検討会を開催する。

#### 4 運営規程等の見直し

利用料について検討するとともに、その他運営上の問題点について改善策を検討し、よりよいADRセンターとなるべく運営規程等の見直しを行っていく。

## 総合研究所

総合研究所は、司法書士に関係する諸制度ならびに法令等について、学術的、理論的な調査・研究を恒常的に行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図り、もって公正な社会の発展に寄与することを目的としている。

昨年の司法書士法改正により、我々に対し新たに「法の定めるところによりその業務とする登記、供託、訴訟その他の法律事務の専門家として、国民の権利を擁護し、もって自由かつ公正な社会の形成に寄与する」という使命が課された。総合研究所としても司法書士法に新たに「国民の権利擁護」という文言が加わったことの重みを十分に自覚し、司法書士および関連業務に関する諸制度、法令等の恒常的調査・研究を行っていく。

諸制度の変化、法令等の改正に対応するため、新たに時宜にかなった研究会の設置、さらには司法書士の根幹業務（会社法または商業登記等）の研究会設置についても併せて検討する。なお、各研究に伴う研修会等の講師派遣についても積極的に対応する。

今年度の研究会および研究テーマは以下のとおりである。

### 【不動産登記研究会】

近年、土地の所有者が死亡しても相続登記が行われないこと等を原因として、不動産登記簿により所有者が直ちに判明せず、または判明しても連絡がつかない土地が生じ、その土地の利用等が阻害されるなどの問題が生じている。そのため、政府においては、経済財政運営と改革の基本方針２０１８等で、相続登記の義務化等を含めて相続等を登記に反映させるための仕組み、登記簿と戸籍等の連携等による所有者情報を円滑に把握する仕組み、土地を手放すための仕組み等について検討し、２０２０年までに必要な制度改革の実現を目指すとして、民法・不動産登記法の改正にあたっての検討が法制審議会民法・不動産登記法部会として平成３１年３月より行われている。

法制審議会民法・不動産登記法部会第１１回会議（令和１年１２月３日開催）において、不動産登記法等見直しの中間試案が公開され、本件に関する意見公募手続（パブリックコメント手続）がなされ、昨年度はこの意見公募に対応し意見の提出を行っている。今回の法改正は、今年中の改正を想定しているため、特に不動産登記法に関するものに限定し、引き続き研究・検討を行う。

### 【司法書士法研究会】

- 1 司法書士法および関連法令（それぞれ将来における改正可能性に関する事項を含む。）について研究する。
- 2 業際問題、司法書士倫理等について研究する。

### 【憲法研究会】

- 1 マイナンバー制度と戸籍情報との紐付けを憲法的視点から評価・検討する。  
マイナンバー制度は、システム上は厳重な情報漏洩対策がなされ、民間事業者からの違法アクセスは極めて困難である。しかし、個人番号利用事務等の委託・再委託ができることから、現実には大量の特定個人情報漏洩している。一旦漏れてしまった特定個人情報、個人番号が原則一生不変なことから、個人に関するあらゆる情報が集約されてしまう。「私より私に詳しい誰かがいる。」という監視社会になる危険性の有無・程度とその回避方策および公権力に対しても厳重な漏洩対策がなされているのかを検討する。そして、マイナンバー制度と戸籍情報との紐付けに関して、プライバシーの問題と共に経済上・生活上のメリットとデメリットを検討する。
- 2 法律案および法令等の憲法適合性について、調査・研究する。